

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	2,903,861	3,300,866	△397,005
2 使用料及び手数料	1,754	2,096	△342
3 国庫支出金	1	1	-
4 県支出金	12,240,778	13,027,952	△787,174
5 財産収入	2,079	1,506	573
6 繰入金	2,199,399	1,811,042	388,357
7 繰越金	1	1	-
8 諸収入	67,344	81,912	△14,568
歳入合計	17,415,217	18,225,376	△810,159

(国民健康保険事業特別会計)

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	280,931	259,857	21,074
2 保険給付費	11,771,109	12,574,015	△802,906
3 国民健康保険事業費納付金	5,134,506	5,162,831	△28,325
4 保健事業費	159,818	156,689	3,129
5 基金積立金	2,080	1,507	573
6 諸支出金	66,273	69,977	△3,704
7 予備費	500	500	—
歳出合計	17,415,217	18,225,376	△810,159

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
—	4,844	—	5,463	270,624
—	11,771,073	—	36	—
1	400,844	—	3,303,358	1,430,303
—	64,017	—	92,416	3,385
—	—	—	2,080	—
—	—	—	66,273	—
—	—	—	500	—
1	12,240,778	—	3,470,126	1,704,312

(国民健康保険事業特別会計)

2 歳 入

款 項 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税		2,903,861	3,300,866	△397,005
1 国民健康保険税		2,903,861	3,300,866	△397,005
1 一般被保険者国民健康保険税		2,903,861	3,300,415	△396,554
(退職被保険者等国民健康保険税)		—	451	△451
2 使用料及び手数料		1,754	2,096	△342
1 手 数 料		1,754	2,096	△342
1 総務手数料		13	10	3
2 督促手数料		1,741	2,086	△345
3 国庫支出金		1	1	—
1 国庫補助金		1	1	—
1 災害等臨時特例補助金		1	1	—

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1	医療給付費分現年課税分	1,922,564	現年度分 過年度分 単位	1,922,563 1
2	医療給付費分滞納繰越分	52,684	滞納繰越分	52,684
3	後期高齢者支援金分現年課税分	647,700	現年度分 過年度分 単位	647,699 1
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	17,622	滞納繰越分	17,622
5	介護納付金分現年課税分	253,723	現年度分 過年度分 単位	253,722 1
6	介護納付金分滞納繰越分	9,568	滞納繰越分	9,568
1	総務手数料	13	納税証明手数料	13
1	督促手数料	1,741	督促手数料	1,741
1	災害等臨時特例補助金	1	災害等臨時特例補助金	1

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
4 県支出金		12,240,778	13,027,952	△787,174
1 県補助金		12,240,778	13,027,952	△787,174
	1 保険給付費等交付金	12,240,778	13,027,952	△787,174
5 財産収入		2,079	1,506	573
1 財産運用収入		2,079	1,506	573
	1 利子及び配当金	2,079	1,506	573
6 繰入金		2,199,399	1,811,042	388,357
1 他会計繰入金		1,704,312	1,713,299	△8,987
	1 一般会計繰入金	1,704,312	1,713,299	△8,987

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	11,771,072	普通交付金 11,771,072
2 特別交付金	469,706	保険者努力支援金 89,578 特別調整交付金 28,237 都道府県繰入金 311,186 特定健康診査等負担金 〔補助率：2/3〕 40,705
1 利 子	2,079	国民健康保険財政調整基金積立金利子 2,079
1 保険基盤安定制度繰入金	1,067,472	保険基盤安定制度繰入金 1,067,472
2 職員給与費等繰入金	274,009	職員給与費等繰入金 274,009
3 出産育児一時金繰入金	44,667	出産育児一時金繰入金 44,667
4 財政安定化支援事業繰入金	225,208	財政安定化支援事業繰入金 225,208
5 未就学児均等割保険税繰入金	8,945	未就学児均等割保険税繰入金 8,945
6 産前産後保険税繰入金	2,279	産前産後保険税繰入金 2,279
7 その他繰入金	81,732	その他繰入金 81,732

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
2	基金繰入金	495,087	97,743	397,344
	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	495,087	97,743	397,344
7	繰越金	1	1	—
1	繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
8	諸収入	67,344	81,912	△14,568
1	延滞金加算金及び過料	23,857	34,330	△10,473
	1 延滞金	23,857	34,330	△10,473
2	雑入	43,487	47,582	△4,095
	1 滞納処分費	1	1	—
	2 雑入	43,486	47,581	△4,095
歳入合計		17,415,217	18,225,376	△810,159

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	国民健康保険財政調整基金繰入金	495,087	国民健康保険財政調整基金繰入金	495,087
1	前年度繰越金	1	単位	1
1	一般被保険者延滞金	23,857	一般被保険者延滞金	23,857
1	滞納処分費	1	単位	1
1	雑収入	43,486	資格喪失後療養給付費等返還金 第三者行為による医療費返還金	13,486 30,000

(国民健康保険事業特別会計)

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 額 予 算 額	前 年 度 額 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	280,931	259,857	21,074	4,844	—	5,463
1 総務管理費	235,461	219,913	15,548	4,660	—	3,714
1 一般管理費	235,461	219,913	15,548	県支出金 4,660	—	国民健康保 険税 3,714
2 徴 税 費	44,893	39,361	5,532	184	—	1,741
1 賦課徴収費	27,338	25,423	1,915	県支出金 167	—	—

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
270,624			
227,087			
227,087	1 報 酬	20,489	(1 報酬 20,489) 会計年度任用職員報酬 20,489
	2 給 料	77,010	(2 給料 77,010) 一般職給 77,010
	3 職員手当等	61,222	(3 職員手当等 61,222) 地域手当 7,954 扶養手当 1,669 通勤手当 1,852 管理職手当 852 管理職員特別勤務手当 36 超過勤務手当 4,220 期末勤勉手当 41,629 特殊勤務手当 4
	4 共 済 費	32,531	住居手当 1,506 児童手当 1,500 (4 共済費 32,531) 市町村職員共済組合負担金 29,394 地方公務員災害補償基金負担金 134 各種社会保険料 3,003
	8 旅 費	68	(8 旅費 68) 費用弁償 11 普通旅費 47 研修旅費 10
	10 需 用 費	1,422	(10 需用費 1,422) 消耗品費 408 印刷製本費 1,014
	11 役 務 費	15,925	(11 役務費 15,925) 通信運搬費 13,078 手数料 2,847
	12 委 託 料	19,971	(12 委託料 19,971) 国民健康保険システム改修委託料 2,279 被保険者証封入封緘委託料 2,407 「広報伊丹」等配布委託料 51 発送業務委託料 37 調交システム保守管理委託料 418 国保事務共同電算処理等委託料 13,103 第三者行為求償事務委託料 1,650 国民健康保険証更新ポスター作成等委託料 26
	13 使用料及び 賃借料	2,781	(13 使用料及び賃借料 2,781) コンピューター使用料 2,781
	18 負担金補助 及び交付金	4,042	(18 負担金補助及び交付金 4,042) 研修会等出席者負担金 35 県国保連合会負担金 3,999 近畿都市国民健康保険者協議会負担金他 8
42,968			
27,171	8 旅 費	1	(8 旅費 1) 普通旅費 1
	10 需 用 費	5,114	(10 需用費 5,114) 消耗品費 1,661

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 額 予 算 額	前 年 度 額 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 収納率向上特別対策事業費	17,555	13,938	3,617	県支出金 17	—	使用料及び 手数料 1,741
3 運営協議会費	577	583	△6	—	—	8
1 運営協議会費	577	583	△6	—	—	国民健康保 険税 8
2 保険給付費	11,771,109	12,574,015	△802,906	11,771,073	—	36
1 療養諸費	11,691,193	12,489,955	△798,762	11,691,193	—	—
1 一般被保険者療養給 付費	10,034,201	10,720,890	△686,689	県支出金 10,034,201	—	—

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11 役 務 費	16,548	印刷製本費 3,453
	12 委 託 料	5,575	(11 役務費 16,548) 通信運搬費 11,464 手数料 5,084
	18 負担金補助 及び交付金	100	(12 委託料 5,575) 納税通知書等封入封緘委託料 863 納税通知書作成等委託料 4,712
			(18 負担金補助及び交付金 100) 日本マルチペイメントネットワーク推進協 議会負担金 100
15,797	1 報 酬	7,200	(1 報酬 7,200) 会計年度任用職員報酬 7,200
	3 職員手当等	2,702	(3 職員手当等 2,702) 期末勤勉手当 2,702
	4 共 済 費	1,698	(4 共済費 1,698) 市町村職員共済組合負担金 635 各種社会保険料 1,063
	8 旅 費	417	(8 旅費 417) 費用弁償 382 普通旅費 35
	10 需 用 費	708	(10 需用費 708) 消耗品費 83 印刷製本費 625
	11 役 務 費	4,269	(11 役務費 4,269) 通信運搬費 3,358 手数料 911
	12 委 託 料	561	(12 委託料 561) 不動産鑑定評価委託料 319 預金電子照会システム構築委託料 242
569			
569	1 報 酬	561	(1 報酬 561) 委員報酬 561
	8 旅 費	8	(8 旅費 8) 費用弁償 8
	10 需 用 費	8	(10 需用費 8) 消耗品費 8
—			
—			
—	18 負担金補助 及び交付金	10,034,201	(18 負担金補助及び交付金 10,034,201) 一般被保険者療養給付費 10,034,201

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 一般被保険者療養費	153,889	164,420	△10,531	県支出金 153,889	—	—
3 一般被保険者高額療養費	1,466,715	1,568,600	△101,885	県支出金 1,466,715	—	—
4 一般被保険者高額介護合算療養費	3,383	2,104	1,279	県支出金 3,383	—	—
5 審査支払手数料	33,005	33,941	△936	県支出金 33,005	—	—
2 その他給付費	79,916	84,060	△4,144	79,880	—	36
1 結核医療付加金	36	29	7	—	—	国民健康保険税 36
2 傷病手当金	1	1	—	県支出金 1	—	—
3 出産育児一時金	67,000	71,000	△4,000	県支出金 67,000	—	—
4 審査支払手数料	29	30	△1	県支出金 29	—	—
5 葬祭費負担金	12,850	13,000	△150	県支出金 12,850	—	—
3 国民健康保険事業費納付金	5,134,506	5,162,831	△28,325	400,845	—	3,303,358
1 医療給付費分	3,551,656	3,593,341	△41,685	400,845	—	2,083,475
1 一般被保険者医療給付費分	3,551,656	3,592,831	△41,175	国庫支出金 1 県支出金 400,844	—	国民健康保険税 1,855,787 使用料及び 手数料 13 諸収入 23,858 繰入金 203,817
(退職被保険者医療給付費分)	—	510	△510	—	—	—

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
—	18 負担金補助 及び交付金	153,889	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養費 153,889) 153,889
—	18 負担金補助 及び交付金	1,466,715	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額療養費 1,466,715) 1,466,715
—	18 負担金補助 及び交付金	3,383	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費 3,383) 3,383
—	11 役 務 費	33,005	(11 役務費 審査支払手数料 33,005) 33,005
—			
—	18 負担金補助 及び交付金	36	(18 負担金補助及び交付金 結核医療付加金 36) 36
—	18 負担金補助 及び交付金	1	(18 負担金補助及び交付金 傷病手当金 1) 1
—	18 負担金補助 及び交付金	67,000	(18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金 67,000) 67,000
—	11 役 務 費	29	(11 役務費 審査支払手数料 (出産育児一時金) 29) 29
—	18 負担金補助 及び交付金	12,850	(18 負担金補助及び交付金 葬祭費負担金 12,850) 12,850
1,430,303			
1,067,336			
1,067,336	18 負担金補助 及び交付金	3,551,656	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分 3,551,656) 3,551,656
—			

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2	後期高齢者支援金等分	1,148,637	1,141,271	7,366	—	—	899,216
1	一般被保険者後期高齢者支援金分	1,148,637	1,141,105	7,532	—	—	国民健康保険税 665,322 繰入金 233,894
	(退職被保険者後期高齢者支援金分)	—	166	△166	—	—	—
3	介護納付金分	434,213	428,219	5,994	—	—	320,667
1	介護納付金分	434,213	428,219	5,994	—	—	国民健康保険税 263,291 繰入金 57,376
4	保健事業費	159,818	156,689	3,129	64,017	—	92,416
1	特定健康診査等事業費	132,790	130,239	2,551	60,053	—	72,737
1	特定健康診査等事業費	132,790	130,239	2,551	県支出金 60,053	—	国民健康保険税 72,737

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
249,421			
249,421	18 負担金補助 及び交付金	1,148,637	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金分 1,148,637) 1,148,637
—			
113,546			
113,546	18 負担金補助 及び交付金	434,213	(18 負担金補助及び交付金 介護納付金分 434,213) 434,213
3,385			
—			
—	1 報 酬	2,640	(1 報酬 会計年度任用職員報酬 2,640) 2,640
	3 職員手当等	990	(3 職員手当等 期末勤勉手当 990) 990
	4 共 済 費	250	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 各種社会保険料 250) 200 50
	7 報 償 費	1,124	(7 報償費 看護師謝礼 指導員謝礼 1,124) 351 773
	8 旅 費	39	(8 旅費 費用弁償 普通旅費 研修旅費 39) 24 3 12
	10 需 用 費	1,319	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費 1,319) 682 637
	11 役 務 費	2,519	(11 役務費 通信運搬費 2,519) 2,519
	12 委 託 料	123,631	(12 委託料 糖尿病重症化予防保健指導委託料 發送業務委託料 特定保健指導教室委託料 特定保健指導事業委託料 特定健康診査等委託料 123,631) 3,919 9,834 1,782 5,785 102,311
	13 使用料及び 賃借料	278	(13 使用料及び賃借料 プログラム使用料 278) 278

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2	保健事業費	27,028	26,450	578	3,964	—	19,679
	1 保健衛生普及費	27,028	26,450	578	県支出金 3,964	—	国民健康保 険税 19,679
5	基金積立金	2,080	1,507	573	—	—	2,080
	1 基金積立金	2,080	1,507	573	—	—	2,080
	1 国民健康保険財政調 整基金積立金	2,080	1,507	573	—	—	財産収入 2,079 繰越金 1
6	諸支出金	66,273	69,977	△3,704	—	—	66,273
	1 雑支出	66,273	69,977	△3,704	—	—	66,273
	1 雑 出	66,273	69,977	△3,704	—	—	国民健康保 険税 22,787 諸収入 43,486
7	予 備 費	500	500	—	—	—	500
	1 予 備 費	500	500	—	—	—	500
	1 予 備 費	500	500	—	—	—	国民健康保 険税 500
歳出合計		17,415,217	18,225,376	△810,159	12,240,779	—	3,470,126

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,385			
3,385	10 需用費	1,768	(10 需用費 1,768) 消耗品費 900 印刷製本費 868
	11 役務費	10,216	(11 役務費 10,216) 通信運搬費 10,216
	12 委託料	6,516	(12 委託料 6,516) レセプト点検業務委託料 3,617 後発医薬品利用差額通知作成委託料 347 服薬通知作成業務委託料 2,552
	18 負担金補助及び交付金	8,528	(18 負担金補助及び交付金 8,528) 人間ドック受診助成金 8,528
—			
—			
—	24 積立金	2,080	(24 積立金 2,080) 国民健康保険財政調整基金積立金 2,080
—			
—			
—	22 償還金利子及び割引料	66,273	(22 償還金利子及び割引料 66,273) 一般被保険者過年度国保税過誤納等払戻金 22,610 国民健康保険税過誤納等還付加算金 177 保険給付費等交付金返還金 43,486
—			
—			
—			
1,704,312			

(国民健康保険事業特別会計)

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(15) 22	30,329	77,010	64,914	172,253	34,345	206,598	
前 年 度	(13) 22	28,512	74,323	57,506	160,341	32,331	192,672	
比 較	(2) 0	1,817	2,687	7,408	11,912	2,014	13,926	

()内数字は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	7,954	1,669	1,852	852	36	4,220	-	-
	前 年 度	7,710	1,918	1,746	852	48	4,213	-	-
	比 較	244	△249	106	0	△12	7	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末・勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等手当
	本 年 度	-	45,321	4	1,506	-	1,500	-	0
	前 年 度	-	37,665	3	2,141	-	1,210	-	-
	比 較	-	7,656	1	△635	-	290	-	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(0) 22	-	77,010	53,589	130,599	27,595	158,194	
前 年 度	(0) 22	-	74,323	51,800	126,123	26,394	152,517	
比 較	(0) 0	-	2,687	1,789	4,476	1,201	5,677	

()内数字は短時間勤務職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	7,954	1,669	1,852	852	36	4,220	-	-
	前 年 度	7,710	1,918	1,746	852	48	4,213	-	-
	比 較	244	△249	106	0	△12	7	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等手当
	本 年 度	-	33,996	4	1,506	-	1,500	-	0
	前 年 度	-	31,959	3	2,141	-	1,210	-	-
	比 較	-	2,037	1	△635	-	290	-	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(15) 0	30,329	0	11,325	41,654	6,750	48,404	
前 年 度	(13) 0	28,512	0	5,706	34,218	5,937	40,155	
比 較	(2) 0	1,817	0	5,619	7,436	813	8,249	

()内数字はパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	-	-
	前 年 度	0	-	0	-	-	0	-	-
	比 較	0	-	0	-	-	0	-	-
職員手当等の内訳	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等手当
	本 年 度	-	11,325	0	-	-	0	-	-
	前 年 度	-	5,706	0	-	-	0	-	-
	比 較	-	5,619	0	-	-	0	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,687	給与改定に伴う増減分	千円 847		給与改定の状況 改定率 平均1.1%増 実施時期 令和5年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和5年12月
		昇給に伴う増加分	964		
		その他の増減分	876	新陳代謝等による増分	
職員手当等	千円 7,408	制度改正に伴う増減分	千円 823		
		その他の増減分	6,585	新陳代謝等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	幼稚園 教育職	消 防 職	医 療 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 303,095	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
	平均給与月額	371,425	-	-	-	-	-
	平均年齢	歳 38.1	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 292,071	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
	平均給与月額	362,853	-	-	-	-	-
	平均年齢	歳 37.4	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -

(イ) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和6年1月1日 現 在	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 1	(0.0) 4.8
	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 9	(0.0) 42.9
	3	(0) 4	(0.0) 19.0
	2	(0) 6	(0.0) 28.6
	1	(0) 1	(0.0) 4.7
	計	(0) 21	(0.0) 100.0
	令和5年1月1日 現 在	8	(0) 0
7		(0) 0	(0.0) 0.0
6		(0) 1	(0.0) 4.8
5		(0) 0	(0.0) 0.0
4		(0) 7	(0.0) 33.3
3		(0) 5	(0.0) 23.8
2		(0) 7	(0.0) 33.3
1		(0) 1	(0.0) 4.8
計		(0) 21	(0.0) 100.0

()内数字は短時間勤務職員で外書き

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある

(ウ) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A)	人 22	人 22	
	昇給に係る職員数(B)	19	19	
	号給数 別内訳	2号給	0	0
		4号給	19	19
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率 (B)/(A)	% 86.4	% 86.4		
前 年 度	職員数 (A)	人 22	人 22	
	昇給に係る職員数(B)	19	19	
	号給数 別内訳	2号給	0	0
		4号給	19	19
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率 (B)/(A)	% 86.4	% 86.4		

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(カ) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10 %
支給対象職員	全職員
国の指定基準に基づく支給率	10 %

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	消 防 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (令和5年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
支給対象職員の比率 (令和5年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
代表的な特殊勤務手当の名称	税賦課徴収事務従事手当					

(ク) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県 支出金	地 方 債	そ の 他	
地方公共団体システム 標準化・共通化業務	千円 17,344	—	—	令和6年度 から 令和7年度 まで	千円 17,344	—	—	千円 17,344	—